令和4年第1回（2月）

県央地域広域市町村圏組合議会定例会

会 議 録

県央地域広域市町村圏組合

令和4年第1回（2月）県央地域広域市町村圏組合議会定例会

1 場 所 諫早消防署 4階大会議室 諫早市鷺崎町221番地1

2 会 期 令和4年2月2日（1日）

3 会期日程表

月	日	曜	種 別	内 容
2	2	水	定 例 会	開会、議席の指定、会期決定、会議録署名議員の指名、議会運営委員会委員の選任、議案上程、説明、議案質疑、討論、採決、一般質問、閉会

4 付議事件表

番 号	審議方法	事 件 名	議決月日	結 果
		議席の指定について	2月2日	12番 佐藤義隆君 13番 松尾文昭君
		会期決定の件	2月2日	2月2日の 1日と決定
		会議録署名議員の指名について	2月2日	田川伸隆君 中野太陽君 指
		議会運営委員会委員の選任について	2月2日	佐藤義隆君 指
議案第1号	本会議	県央地域広域市町村圏組合職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例	2月2日	原案可決
議案第2号	本会議	権利の放棄について	2月2日	原案可決
議案第3号	本会議	令和3年度県央地域広域市町村圏組合一般会計補正予算（第1号）	2月2日	原案可決
議案第4号	本会議	令和4年度県央地域広域市町村圏組合一般会計予算	2月2日	原案可決

議案第5号	本会議	監査委員（識見を有する者のうちから選任する委員）の選任につき同意を求めることについて	2月2日	江嶋多鶴子君の選任に同意
議案第6号	本会議	監査委員（組合議員のうちから選任する委員）の選任につき同意を求めることについて	2月2日	松尾文昭君の選任に同意

5 一般質問発言順序及び発言要旨

月日	質問者	質問要旨		ページ
2月2日	岩竹 洋一 議員	1	1 安心カードの活用状況について (1) 救急車の現場到着から現場発までの時間について問う。 (2) 単身世帯が増加する中で、「安心カード」の救急隊の活用状況について問う。	26
	中野 太陽 議員	2	1 ドローンの活用について (1) ドローンの主な活用方法は何か。 (2) 飛行制限区域など、活用を支障が出る可能性について問う。 (3) 今後の配備数、オペレーターの数、運搬方法について問う。	30
	山北 正久 議員	3	1 救急車の適正利用促進と啓発について 管内市民に対する適正利用に関する周知、啓発について問う。 2 「救急搬送困難」の実態と対策について 近年、新型コロナウイルス感染の急増に関連して、全国的に「救急搬送困難」のケ	32

			<p>ースが続出しているようである。</p> <p>本管内における実態と対策について問う。</p> <p>3 救急隊の救命に係る「心肺蘇生拒否」問題について</p> <p>救急隊員が救命現場に到着後、付き添いの家族から「心肺蘇生措置」の拒否を現場で伝えられるケースが全国各地で多発し、大きな社会問題となっている。</p> <p>本管内における実態と「心肺蘇生法を望まない傷病者」の対応と対策について問う。</p>	
--	--	--	--	--

○ 出席議員（15名）

1番 岩 竹 洋 一 君
2番 谷 澤 和 浩 君
3番 永 尾 典 嗣 君
4番 福 田 美 子 君
5番 田 川 伸 隆 君
7番 中 野 太 陽 君
8番 山 北 正 久 君
9番 野 島 進 吾 君
10番 松 尾 祥 秀 君
11番 竹 森 学 君
12番 佐 藤 義 隆 君
13番 松 尾 文 昭 君
14番 村 崎 浩 史 君
15番 林 田 直 記 君

○ 欠席議員（1名）

6番 松 尾 義 光 君

○ 説明のため出席したもの

管 理 者 大久保潔重 君
副管理者 園田 裕史 君
副管理者 金澤秀三郎 君
監査委員 梅林 弘幸 君
事務局長 北島 淳二 君
消 防 長 城下 和美 君
次長兼諫早消防署長 富岡 正英 君
次 長 田方 章 君
総務課長 山口 敏之 君
消防総務課長 溝口 康二 君
大村消防署長 一瀬 修 君
小浜消防署長 橋本 憲和 君
警防救急課長 増田 里己 君

○ 議会関係出席者

書記長 山口 敏之 君
書 記 三丸 大作 君

○議長（林田直記君）

皆さま、こんにちは。

ただいまから、令和4年第1回 県央地域広域市町村圏組合議会定例会を開会いたします。

今期定例会に説明員の出席を求めましたので、御報告いたします。

議事日程につきましては、お手元に配付しております日程表により取り計らいたと思いますので、御了承ください。

議事に先立ちまして、昨年、雲仙市議会の11月臨時会において、組合議員に選任されました議員を御紹介いたします。

雲仙市議会議長の松尾文昭議員でございます。雲仙市議会議員の佐藤義隆議員でございます。

よろしく願いいたします。これより議事に入ります。

日程第1、「議席の指定について」を議題といたします。議席は議長において、佐藤義隆議員を12番に、松尾文昭議員を13番に指定いたします。

次に、日程第2、「会期決定の件」を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日1日といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

異議ありませんので、会期は本日1日と決定いたしました。

次に、日程第3、「会議録署名議員の指名について」を議題といたします。

今期定例会の会議録署名議員に、5番 田川伸隆議員、7番 中野太陽議員を指名いたします。

○議長（林田直記君）

次に、日程第4、「議会運営委員会委員の選任について」を議題といたします。

議会運営委員会委員の選任については、議会委員会条例第5条の規定により「議長が会議に諮って指名する」となっています。現在1人欠員となっておりますので、議会運営委員会委員に佐藤義隆議員を指名いたします。

これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長（林田直記君）

異議なしと認めます。よって、佐藤義隆議員を選任することに決定いたしました。
次に、総括的に管理者の説明を求めます。

○管理者（大久保潔重君）

本日ここに、令和4年第1回組合議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には御健勝にて御出席を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、日頃より組合運営に御理解と御協力をいただき、この場をお借りいたしまして感謝申し上げます。

本組合は、昭和46年4月に現在の諫早市、大村市、雲仙市の圏域にあたる2市10町で設立され、翌年の昭和47年4月から常備消防・救急事務を、昭和49年4月から不燃性廃棄物中間処理事務を共同で開始しており、両事務ともに長年に渡って構成市と連携しながら、圏域住民の皆さま方の安全安心と生活環境の向上を図るべく適正な実施に努めているところでございます。

引き続き議員各位の御理解とお力添えを賜りたいと存じます。

昨年は1月から9月までの間に新型コロナウイルス感染症の第3波、第4波、第5波と3つの波に見舞われました。10月頃から落ち着いた状況で推移しましたが、年を明けた1月からはオミクロン株による感染が急拡大し、圏域においても感染者数の増加が続いております。

消防・救急事務、廃棄物処理事務といった住民生活を維持するために不可欠な業務を担当する本組合としましては、職員の感染防止を一層徹底し、体制の維持に努めて参る所存でございます。

また、大雨による自然災害が全国各地で発生をいたしました。8月13日未明には、長崎県有数の湯の町、雲仙市小浜町の温泉街において、美しい自然が大きな牙をむき、のどかな観光地の光景を一変させた土砂災害が発生し、3人の尊い命が犠牲になりました。

消防本部では、雲仙市や関係機関と連携して不明者の搜索活動に当たってまいりましたが、大変残念な結果となりました。今回の活動で得た様々な教訓を今後の救助活動や防災活動に活かしてまいります。

世界各地での地震や火山の状況や昨今の気象状況においては、自然災害が、いつ、どこで発生してもおかしくないような状態にあると言えます。

常備消防機関として、複雑、多様化する様々な災害に適切に対応できる能力の維持・向上のため、引き続き訓練に努めてまいります。

かねてから懸案となっておりました老朽化が進んでいる小浜消防署の新築移転につきましては、雲仙市から用地の提供がありましたので、令和4年度から地質調査と建築設計に着手することとし、必要な予算を盛り込んでおります。

また、高来分署の調査、設計費も併せて計上しております。

事業の実施にあたりましては、所在市と連携し着実に進むよう努めてまいります。

消防車両につきましては、雲仙分駐所配備のはしご付消防自動車、消防本部配備の資器材搬送車、諫早消防署配備の高規格救急自動車をはじめ、広報連絡車、査察広報車を計画的に更新いたします。

また、設備機器につきましては、消防業務支援情報システムの更新、ドローンや救命ボートの配備など、適切に行うことにより施設、装備、技術のすべての面において、圏域住民の期待に応えられるものにしていきたいと考えております。

次に、令和3年の火災・救急の概況であります。火災件数につきましては、昨年より10件多い70件となっております。

火災での人的被害では、死者が2名、負傷者は9名で、いずれも昨年と同数でありましたが、今後も火災予防の広報や普及活動に努めてまいりたいと考えております。

救急出動件数につきましては、昨年より575件の増となる1万664件で、平成27年から7年連続で1万件を超えております。

搬送人員につきましては、昨年より531人増の1万73人となっております。

年代別の搬送者数は、65歳以上の高齢者が6,314人で全体の63%を占めており、今後も高齢者の占める割合が高くなるものと思っております。

また、傷病程度別の搬送者数で見ますと、入院を必要としない軽症者の搬送が、全体の33%を占める状況でございます。適正な救急車の利用につきましても、引き続き広報活動等を通じ、周知を図ってまいりたいと思っております。

次に、不燃性廃棄物の処理業務でございます。新型コロナウイルス感染症対策による外出の自粛などで、空き缶、空き瓶、粗大ごみの増加が続いておりましたが、最近では落ち着きを見せております。引き続き搬入ごみのリサイクル率の向上に努めてまいります。

不燃物中間処理施設である県央不燃物再生センターにつきましては、平成6年4月の稼働から27年が経過しており、令和3年度から、施設総合管理計画に基づいて設備機器の更新や補修を行い、施設の長寿命化に取り組んでおります。引き続き委託先事業者とともに施設の適正な維持管理、運営を図ってまいります。

諫早市、雲仙市におきましては、住民の皆さまに更なるごみの減量化と分別の周知・徹底に取り組んでいただきますようお願いいたします。

本議会に提案いたしております令和4年度当初予算案を初め、諸議案につきましては、事務局長から説明をいたします。

よろしく御審議賜りますようお願い申し上げまして、私からの総括説明を終わります。
ありがとうございました。

○議長（林田直記君）

次に、日程第5、議案第1号「県央地域広域市町村圏組合職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例」を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

○事務局長（北島淳二君）

議案第1号 県央地域広域市町村圏組合職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について、御説明申し上げます。

本案は、国における、書面主義、押印原則、対面主義の見直しと同様、本組合においても申請書等への押印の見直しを行うこととしていることから、職員のサービスの宣誓につきまして、所要の改正を行おうとするものでございます。

それでは、改正内容につきまして御説明いたします。

1点目は、職員のサービスの宣誓につきましては、国家公務員に準じ、署名及び対面を不要とし、宣誓書の提出により実施しようとするものでございます。

2点目は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のサービスの宣誓につきましては、別段の定めをすることができるものとしてございます。

3点目は、宣誓書の様式について押印を廃止するとともに、所要の改正を行うものでございます。

附則につきましては、この条例は公布の日から施行することとするものでございます。

以上で、議案第1号についての説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願いいたします。

○議長（林田直記君）

これより議案第1号に対する質疑に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

なければ、これをもって質疑を終結し、討論に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

これより議案第2号に対する質疑に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

なければ、これをもって質疑を終結し、討論に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

なければ、これをもって討論を終結し、採決いたします。

議案第2号「権利の放棄について」は、原案どおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

異議ありませんので、議案第2号は、原案どおり可決されました。

次に、日程第7、議案第3号「令和3年度県央地域広域市町村圏組合一般会計補正予算（第1号）」を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

○事務局長（北島淳二君）

議案第3号 令和3年度県央地域広域市町村圏組合一般会計補正予算（第1号）について、御説明申し上げます。

補正予算書の1ページを御覧ください。

今回の補正は、第1条のとおり、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億3,202万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38億2,240万6千円とするものでございます。

第2条地方債の補正につきましては、4ページ「第2表 地方債補正」で御説明いたします。起債の目的欄記載の消防車両等整備事業費は、高規格救急車及び化学消防車の購入に係るものでございます。

起債限度額を補正前の9,200万円から、4,170万円減額し、補正後の限度額を5,030万円とするものでございます。

予算書1ページの、第3条の組合経費の負担の補正につきましては、5ページの「第3表 市別負担額表」を御覧ください。

高速国道救急業務特別負担金は、高速道路会社からの高速道路上での救急業務に対する財政措置でございますが、交付額が確定したことから、負担金の額を補正するものでございます。

市単年度負担金につきましては、大村市分といたしまして、大村消防署はしご車のオーバーホール及び化学消防車購入に係る事業費が確定したことから、負担金の額を補正するものでございます。

それでは、補正予算の内容につきまして、御説明いたします。

はじめに、歳出から御説明いたします。予算書13ページをお開きください。

3款 衛生費は、1目 塵芥処理費の24節 積立金に2,000万円を増額補正するもので、令和2年度決算の繰越金を財源として施設整備基金に積み立てるものでございます。

予算書14ページ、4款1項1目 消防運営費は、3節 職員手当等で退職者2名の増により退職手当1,330万7千円を、24節 積立金で施設整備基金への積立金1億円を増額補正するものでございます。

退職手当の財源は、退職手当基金からの繰入金、積立金の財源は、衛生費と同様に繰越金を充当しております。

15ページ、2目 消防施設費につきましては、12節 委託料で大村署はしご車オーバーホール業務の執行残4万円の減額、17節 備品購入費で西諫早救急車、大村署化学消防車の入札による執行残124万円の減額補正を行うものでございます。

続きまして、歳入について御説明いたします。予算書は6ページをお開きください。上段の歳入の欄を御覧ください。

先ほど御説明いたしました歳出額の確定などの変更に伴う負担金、国庫支出金、繰入金、繰越金及び組合債について、補正と財源更正を行うものでございます。

補正の内容といたしましては、1款 負担金で315万3千円の減、3款 国庫支出金で1,278万円の増、6款 繰入金で1,289万7千円の増、7款 繰越金で1億2,115万7千円の増、8款 諸収入で3,004万6千円の増、9款 組合債で4,170万円の減となっております。

予算書16ページは、「給与費明細書」でございます。

17ページは、「地方債の年度末見込み額の補正調書」でございます。

議案第3号資料といたしまして、ただいま御説明をいたしました事業費や負担金の内訳を添付いたしております。

また、資料の4ページには基金の一覧表を掲載しております。上から財政調整基金、退

職手当基金、施設整備基金となっており、令和3年度末現在高見込みの合計額は、14億1,830万5,023円でございます。

以上で、議案第3号についての説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願いいたします。

○議長（林田直記君）

これより議案第3号に対する質疑に入ります。質疑のある方どうぞ。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

なければ、これをもって質疑を終結し、討論に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

なければ、これをもって討論を終結し、採決いたします。

議案第3号「令和3年度県央地域広域市町村圏組合一般会計補正予算（第1号）」は、原案どおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

異議ありませんので、議案第3号は、原案どおり可決されました。

次に、日程第8、議案第4号「令和4年度県央地域広域市町村圏組合一般会計予算」を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

○事務局長（北島淳二君）

議案第4号 令和4年度県央地域広域市町村圏組合一般会計予算について、御説明申し上げます。予算書の1ページをお開きください。

第1条に記載いたしておりますとおり、予算の総額を歳入歳出それぞれ37億4,259万5千円に定めようとするものでございます。

第2条の地方債につきましては、4ページの「第2表 地方債」を御覧ください。

起債の目的は消防車両等整備事業で、限度額は1億3,990万円、起債の方法、利率及び償還の方法を記載のとおり定めております。

令和4年度は、高規格救急自動車の購入及び消防庁舎建設事業の財源とするものでございます。後ほど資料で御説明申し上げます。

第3条の一時借入金は、借入れの最高額を1億円と定めるものでございます。

第4条の組合経費の負担につきましては、5ページの「第3表 負担基準表」を御覧ください。

組合規約第10条第1項に規定する組合経費の負担割合を事務の区分ごとに一覧表にしたもので、この基準に基づき各構成市別に算出した負担額を6ページと7ページの「第4表 市別負担額表」のとおり定めようとするものでございます。

それでは次に、予算の概要につきまして、別添の議案第4号資料1により御説明させていただきます。

1ページは予算の概要でございます。予算編成に係る基本方針と当初予算額を記載しております。当初予算額は、経常的経費と臨時的経費の合計で、37億4,259万5千円となり、前年度と比較いたしますと5,221万6千円、率にして1.4%の増となっております。

増額の内訳でございますが、経常的経費で2億2,016万5千円の増、臨時的経費で、1億6,794万9千円の減となっております。

1ページの表は、経常的経費、臨時的経費の別に、款別、事業区分ごとに、令和4年度と前年度の当初予算を比較したものでございます。

経常的経費の区分ごとの主な増減理由について御説明いたします。

総務費の「事務局運営費」では、消防庁舎建設のため再任用技術職員の配置及び備品購入費増で507万9千円の増となっております。

衛生費の「不燃物再生センター管理運営事務」では、事前予約受付業務の追加による委託費の増、設備修繕費の増、小型家電処理費の減などにより158万3千円の増となっております。

「可燃物処理事業委託事務」と「残渣処理事業委託事務」は、処理量の増加見込みに伴う委託費の増でございます。

消防費の「消防本部管理事務」では、体制整備のため職員数を定数まで配置するための職員給与費の増、構成市の消防費に係る基準財政需要額の増額による基金積立金の増、消耗品や備品購入費の減額により2,571万9千円の増となっております。

「職員育成事務」では、職員採用予定数の増による消防学校入校費、装備品経費の増により、402万4千円の増となっております。

「救急運営事務」では、救急救命士の養成者数減による養成所入所経費の減などにより

683万3千円の減となっております。

「通信指令運営事務」では、消防業務支援情報システムである「ネホープ」の更新費の増など、6,461万5千円の増となっております。

「車両管理事務」では、雲仙分駐所はしご付消防自動車、本部資機材搬送車、諫早署高規格救急車など7台の購入費として2億4,429万8千円を計上し、前年度比1億1,554万8千円の増となっております。

消防公債費では、車両更新に係る令和元年度、2年度借入分の元金償還が開始となりますが、平成21年度借入分の償還が完了となりましたので、133万8千円の減となっております。

臨時的経費では、消防費の「消防本部管理事務」で定年退職者数の減により1,406万6千円の減となっております。

「通信指令管理事務」では、令和3年度に実施した高機能消防指令システム中間整備及びデジタル無線ネットワーク機器更新事業が終了するため3億290万5千円の減となっております。

「建設事業費」では、小浜消防署及び高来分署の建設事業として、用地の地質調査及び設計業務費、1億8,975万7千円を計上しております。

最後に、消防施設の突発的な修繕に対応するため、予備費に1,000万円を計上しております。

2ページの「(3)歳入・歳出予算の内訳」につきましては、歳入・歳出予算の款ごとの構成比率、対前年度比較及び過去3年間の当初予算額を記載しております。

「(4)構成市負担金」につきましては、各構成市の平成29年度から令和4年度までの当初予算時の負担金額の推移を記載しております。

各構成市別の負担金につきましては、3ページの「2 市別負担金」で御説明いたします。上段が令和4年度、中段が令和3年度の負担金額、下段に増減額を記載しております。

上段の一番右の欄の「負担金総合計」の額が、令和4年度に各構成市にお願いする負担金の額でございます。3市の負担金の合計額は、32億7,334万6,152円で、前年度と比較して、1億3,650万186円の増となっております。

各市別の負担金総額は、諫早市は、15億4,067万6,355円で、前年度比229万1,482円の減、大村市は、9億5,944万2,900円で、前年度比2,399万9,969円の減、雲仙市は、7億7,322万6,897円で、前年度比約1億6,279万1,637円の増となっております。

負担金額の主な増減理由ですが、負担金の算出方法に変更はございませんので、総務負担金、衛生費負担金、消防費負担金の経常費負担金及び共通費分は、地方債の償還を含めた事業費の増減によるものでございます。

なお、消防費負担金の個別費のうち市単年度負担金においては、大村市分で令和3年度の化学消防車購入、はしご付消防車オーバーホール分の負担金が減額に、雲仙市分では、はしご付消防車購入費分が増額となったものでございます。

4ページから7ページは、負担金の算出資料でございます。4ページは、総務負担金算出表、5ページは、衛生費負担金算出表、6ページと7ページは、消防費負担金算出表で、6ページは前年度調整額の算出方法について記載したもの、7ページは、消防費負担金の区分ごとの算出内訳を記載したものでございます。

8ページは、消防債の起債償還表でございます。左の借入額等一覧表のとおり、平成11年度の大村消防署庁舎分借入から令和3年度の車両分借入分までとなっており、令和3年度末の未償還元金は、16億6,087万6,146円となっております。右の表は、令和3年度以降の起債償還一覧表でございます。

9ページは、起債償還表の内訳でございます。左の表は、構成3市で負担していただく共通分の償還表で、右の表は、個別分の償還表でございます。

10ページは、基金の一覧表で令和4年度末現在高は、13億7,565万9,404円となる見込みでございます。

次に、議案第4号資料2 説明資料の1ページをお開きください。

令和4年度当初予算説明資料について御説明申し上げます。

この資料につきましては、予算科目の費目別に予算額を前年度と比較し、事業の概要を記載したもので、1ページは、事務局総務課所管の費目でございます。

1款1項1目 議会費は、組合議会の運営に要する経費で、予算額は44万6千円、前年度比3万3千円の減でございます。

2款1項1目 一般管理費は、組合事務局の運営に要する経費で、予算額は4,604万7千円、前年度比507万9千円の増でございます。

2款2項1目 監査委員費は、監査事務の運営に要する経費で、予算額は、57万6千円、前年度と同額でございます。

2ページから3ページは、衛生費に係る予算でございます。

3款1項1目 塵芥処理費は、不燃物処理に要する経費で、不燃物再生センターの管理運営に必要な予算でございます。予算額は、2億6,286万4千円、前年度比966万円の増で、ごみの搬入見込量の増などによるものでございます。

4ページからは、消防本部に係る予算で、消防運営費、消防施設費及び建設事業費に区分しております。

4款1項1目 消防運営費は、予算額24億7,995万円で、前年度比7,911万6千円の増となっております。

「消防本部管理事務」につきましては、消防職員の人件費や消防業務全般の運営管理を

行うために要する経費で、前年度比1, 165万3千円増の主な要因は、職員数の増による職員給与費、基準財政需要額の増加に伴う積立金の増、及び臨時的経費における退職手当の減などによるものでございます。

5ページの「諫早署管理事務」につきましては、諫早消防署、西諫早分署、多良見分署、飯盛分署、高来分署及び有喜機関員派出所の管理に要する経費でございます。

6ページの「大村署管理事務」につきましては、大村消防署、宮小路分署及び久原分署の管理に要する経費でございます。

7ページの「小浜署管理事務」につきましては、小浜消防署、愛野分署及び雲仙分駐所の管理に要する経費でございます。

8ページの「職員育成事務」につきましては、新規採用職員や勤務年数等に応じた職員の教育、資格取得等に要する経費でございます。

「予防運営事務」につきましては、火災予防のための普及啓発に要する経費でございます。

9ページの「警防運営事務」につきましては、救助隊装備品の整備や救助隊員の研修等に要する経費でございます。

10ページの「救急運営事務」につきましては、救急搬送業務や救命士育成等に要する経費でございます。

「通信指令運営事務」につきましては、通信機器のメンテナンスや通信費等に要する経費で、4年度では消防業務支援システムを更新いたします。

11ページからは、4款1項2目 消防施設事務に係る予算でございます。予算額は、2億7, 332万2千円で、前年度比2億3, 002万5千円の減でございます。

「車両管理事務」につきましては、車両65台に係る維持管理及び車両の更新に要する経費でございます。前年度比7, 304万8千円の増は、更新車両の違いによるものでございます。

今年度は、はしご付消防車1台、高規格救急車1台、資機材搬送車1台、事務連絡車1台、広報連絡車1台、査察広報車2台の計7台を更新する計画でございます。

12ページの「資器材管理事務」につきましては、各種資器材の維持管理に要する経費でございます。

同じく、「施設管理事務」につきましては、消防庁舎の維持管理に要する経費でございます。

13ページの「通信指令管理事務」につきましては、通信指令装置、無線機器類等の維持管理に要する経費で、高機能消防指令システム等の中間整備の終了により、前年度比3億290万5千円の減となっております。

14ページは、4款1項3目 建設事業費に係る予算でございます。

予算額は、1億8,975万7千円で、小浜消防署及び高来分署の新庁舎建設に係る地質調査費及び設計費でございます。

建設計画の概要でございますが、小浜消防署は、雲仙市小浜町マリーナ1番の雲仙市所有地に、2階建の消防庁舎及び訓練棟などを配置する計画でございます。

高来分署は、諫早市高来町水ノ浦367番12の諫早市所有地に平屋建ての分署庁舎を配置する計画でございます。それぞれの用地につきましては、今後両市と貸借契約を締結する予定でございます。

15ページの5款1項1目 公債費につきましては、庁舎や車両の整備等に伴う起債の償還費でございます。

同じく6款1項1目 予備費につきましては、老朽化した消防施設の突発的な故障に対応できるよう1,000万円を計上しております。

最後に、議案第4号資料3について御説明申し上げます。

1ページは、過去10年間の不燃物搬入量、残渣処分量、諫早市最終処分場の残容量の推移を表にしたものでございます。

2ページは、不燃性廃棄物として搬入されたものの中から有価物として分別された金属くずを売却して得た収益額の推移でございます。

3ページから6ページは、令和4年度更新予定の高規格救急車、はしご付消防自動車、資機材搬送車及びドローン機器の参考資料を掲載しております。

以上で、議案第4号についての説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願いいたします。

○議長（林田直記君）

これより議案第4号に対する質疑に入りますが、本案は歳入、歳出に区分して行い、歳入は全般、歳出については款別に行い、質問については同一議員につき款別3回までとなっておりますので、御了承を願います。質疑の際はページ数をお示してください。

まず、歳入全般に対する質疑に入ります。第1款「分担金及び負担金」から第9款「組合債」まで、12ページから22ページまでであります。質疑のある方どうぞ。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

なければ、次に歳出に対する質疑に入ります。

第1款「議会費」について、24ページであります。質疑のある方どうぞ。

(「なし」と言う者あり)

○議長（林田直記君）

なければ、次に、第2款「総務費」について、25ページから27ページまでであります。質疑のある方どうぞ。

○福田美子議員

予算書26ページになります。ここに、ホームページリニューアル業務と挙がっておりますが、どのようなものになるのか、またいつからリニューアルされるのかお尋ねします。

○消防総務課長（溝口康二君）

御質問がありましたホームページリニューアル業務についてお答えいたします。

現在、このリニューアルに向けて消防本部の中に委員会を立ち上げまして、更新内容の事務を進めているところであります。リニューアルの時期としましては、令和4年4月1日を考えております。

○福田美子議員

わかりました。リニューアルされたホームページを楽しみにしております。

委員会の中に、女性の方は入ってらっしゃいますか。

○消防総務課長（溝口康二君）

女性も1名入っております。

○福田美子議員

わかりました。ここを見廻しても男性ばかりで、女性は1人しかいません。ですから、小さなことでも女性視点というのは大切なことだと思いますので、今後も考慮していただけたらと思います。よろしく願いいたします。

○議長（林田直記君）

ほかにございませんか。

(「なし」と言う者あり)

○議長（林田直記君）

ほかになければ、次に、第3款「衛生費」について、28ページ、29ページであります。質疑のある方どうぞ。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

なければ、次に第4款「消防費」について、30ページから34ページまでであります。質疑のある方どうぞ。

○福田美子議員

予算書の30ページになります。給料のところに記載されてある消防職、再任用職員についてお尋ねします。まず、消防職員ですが、諫早署が何人、大村、小浜が何人ということと、その中で女性が何人いらっしゃるか、それと再任用職員が何人いらっしゃるかを教えていただきたいと思います。

○消防長（城下和美君）

県央消防本部の消防費負担区分として基準を決めておりまして、諫早署に99名、大村署に68名、小浜署に47名、それ以外が本部となっております。再任用が16名ですので、併せて257名となり、条例定数となっております。

その中で女性ですが、大村署に1名、諫早署に3名の併せて4名となっております。

○福田美子議員

コロナ禍で救急件数が1万件を超えているということですので、対応が大変厳しい状況にあると思います。先ほど言われた職員数で足りているのか、併せて女性職員の妊娠、出産、産休への対応と男性職員にも育児休暇というのがあると思いますが、それが十分取れているのか、取れていないのかをお聞きします。

○消防長（城下和美君）

先ずコロナ対応ですが、感染症対策消防業務継続計画を作成しておりまして、もし救急隊員に感染者が発生しますと、同じ隊の職員は濃厚接触者に該当してきます。職員が感染しても業務に支障が出ないように、交代制勤務であれば非番者が補充に入るなど、どこの署で何人発生しても業務継続ができるように配置計画を作っております。

次に女性職員ですが、結婚・出産・育児の取り扱いはできております。女性職員4名の

うち2名が昨年結婚しましたので、今後の生活設計を聞きました。現在は救急隊に携わる者、消防隊に携わる者がおりますが、どこかのタイミングで日勤として予防業務、あるいは指令業務をさせるという体制をとっております。

男性職員の育児休暇制度もありますが、取った職員は現在のところおりません。

○佐藤義隆議員

消防施設費の33ページになります。雲仙分駐所に配置予定のはしご付き消防自動車についてお尋ねいたします。

今回導入されるはしご車は3台目になると認識しておりますが、今回のはしご車を選定した理由をお聞かせください。

○消防長（城下和美君）

県央組合には国の消防力整備指針に基づきまして、各署に1台ずつはしご車を配備しております。これは管内における建築物の高さ、棟数によって基準が設けてありますので、諫早、大村、小浜にそれぞれ配備しております。また、地域の特性によって配置する基準もあり、雲仙にはホテルがありますので1台配備しており、県央には4台のはしご車があります。

議員がお尋ねになられた件ですが、諫早や大村市には10階建て以上の建物が多数ありますので35m級のはしご車を配置しております。同じように雲仙分駐所にも35m級のはしご車が必要なのかとなりますと、雲仙分駐所は6分団と併設されておまして、車両火災や林野火災にも出場します。ですから車両はコンパクトであること、また水利不便地域でもありますので、900リットルの積載水があること、さらに2名勤務ですので無人で放水ができる仕様を考え、地元消防団、自治会の御理解を得て仕様書を作成いたしました。その後、雲仙市の担当部局にお示しして購入の予定としております。

○佐藤義隆議員

購入予定金額がわかっておりましたら教えてください。

○消防総務課長（溝口康二君）

雲仙分駐所のはしご付き消防自動車の予算額といたしまして、約1億6千万円を予算計上しております。

○中野太陽議員

4号資料2の10ページにネホープ更新業務と記載してありますが、私なりに調べはし

たんですが、要領が得られなかったので、どのようなものなのか、またこのシステムを入れることによってどのようなことができるのかをお尋ねします。

併せて、金額が5,800万円と記載されてありますが、予算書には通信指令運営事務という記載がないようなので、どこに分類されてあるのかお尋ねします。

それと、予算書の33ページに救命ボートの購入がありますが、現状どこに何台配置されてあるのか、仕様としてはエンジン付きなのか、手漕ぎなのかお伺いします。

○消防総務課長（溝口康二君）

御質問がありました資料10ページのネホープ更新業務についてお答えいたします。

予算書の中では31ページの委託料1億3,594万円の中に含まれております。説明には記載されておりましたが、運営関係等業務委託の中に含まれております。

ネホープにつきましてはNECの商品名で、「エヌイーシーファイヤーオフィスオートメーションパッケージ」の頭文字を取って「ネホープ」と言います。機能としましては、警防業務の火災・救急・消防水利管理、予防業務、総務業務、届出業務及び対象物台帳の管理等を総合的にサーバーで一元管理しております。

また、消防指令システムと連携させ、災害情報等を共有させております。

ボートにつきましては、現在計画しているものはオープンデッキ構造となっております。エンジンが付いていない仕様となっております。

現在、各署に1台ずつの3台を保有しておりますが、新たに1台を追加し緊急消防援助隊の活動に使用することを目的としております。

○中野太陽議員

エンジンが付いた場合だと何か支障があるのでしょうか。このあたりを考慮してエンジン付きでない仕様にされてあるのか、またエンジンが付かなくても活動に支障がないのか併せてお尋ねします。

○消防総務課長（溝口康二君）

エンジン付きになりますと免許が必要となりますので、免許が不要で活動がしやすい仕様を計画しております。

○山北正久議員

議長にお尋ねしますが、質問は基本的には立ってするものだと思いますが、皆さん座ったままでされてはいますが、どのようになっておりますか。

○議長（林田直記君）

失礼しました。質問は立ってお願いします。

○山北正久議員

そうでしょ。では、立って質問させていただきます。

4号資料2の14ページ、建設事業費のところに「庁舎の耐震基準についても、昭和56年の新耐震基準以前の建物で」と書いてありまして、こういった建物が常備消防にあったのかと驚いております。それと、先ほど福田議員がお話しされた女性職員の待遇に関連して、「庁舎の女性用トイレ、風呂、仮眠室などがなく、女性が勤務できる状況になっていない」となっていますが、今まで何をしていたのかと思うわけです。

消防長、こういう事はどんどん改善していかなければいけませんよ。管内で女性の職場環境が整っていない場所がほかにもあるのか教えてください。

○消防長（城下和美君）

現状、女性が勤務できる設備が整っているのは諫早署と大村署のみであり、他の署所については女性が勤務するのは難しい状態です。

○山北正久議員

今日は3市の市長がお見えですので、予算を確保していただき女性が勤務できる職場環境を整備していただきたい。議会も女性議員が増えてきておりますので、優先的に改善していくべきだと僕は思いますよ。管理者である大久保諫早市長をはじめ、大村市長、雲仙市長も含めて改善に取り組んでいただくよう要望いたします。

○消防長（城下和美君）

議員がおっしゃられるとおり、今後計画している小浜消防署、高来分署、そのあとの多良見分署についても女性が勤務できる環境を設計に盛り込んでおります。

○議長（林田直記君）

ほかにございませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

ほかになれば、次に、第5款「公債費」、第6款「予備費」について、35ページ、

36ページであります。質疑のある方どうぞ。

(「なし」と言う者あり)

○議長（林田直記君）

なければ、次に、第2条「地方債」、第3条「一時借入金」、第4条「組合経費の負担」について、1ページであります。質疑のある方どうぞ。

(「なし」と言う者あり)

○議長（林田直記君）

なければ、これをもって質疑を終結し、討論に入ります。

(「なし」と言う者あり)

○議長（林田直記君）

なければ、これをもって討論を終結し、採決いたします。

議案第4号「令和4年度県央地域広域市町村圏組合一般会計予算」は、原案どおり可決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長（林田直記君）

異議ありませんので、議案第4号は、原案どおり可決されました。

次に、日程第9、議案第5号「監査委員（識見を有する者のうちから選任する委員）の選任につき同意を求めることについて」を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

○事務局長（北島淳二君）

議案第5号「監査委員の選任につき同意を求めることについて」につきまして、提案理由を御説明申し上げます。

監査委員は、地方自治法において「人格が高潔で、普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に優れた識見を有する者から選任すること」となっております。

今回、識見を有する者のうちから選任される監査委員であります梅林弘幸氏 70歳の

任期が令和4年2月28日で満了となりますので、その後任として、江嶋多鶴子氏 67歳の選任につきまして、地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求めようとするものでございます。

同氏の略歴につきましては、裏面に記載のとおりでございます。

よろしく御審議いただき、御同意賜りますよう、お願い申し上げます。

○議長（林田直記君）

これより議案第5号に対する質疑に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

なければ、これをもって質疑を終結し、討論に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

なければ、これをもって討論を終結し、採決いたします。

議案第5号「監査委員（識見を有する者のうちから選任する委員）の選任につき同意を求めることについて」は、江嶋多鶴子氏の選任に同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

異議なしと認めます。よって、本案は江嶋多鶴子氏の選任に同意することに決定いたしました。

次に、日程第10、議案第6号「監査委員（組合議員のうちから選任する委員）の選任につき同意を求めることについて」を議題といたします。

本案については、地方自治法第117条の規定により除斥の必要がありますので、松尾文昭議員の退場を求めます。

（松尾文昭議員、退場）

○議長（林田直記君）

提案理由の説明を求めます。

○事務局長（北島淳二君）

議案第6号 監査委員（議員のうちから選任する委員）の選任につき同意を求めることについて」につきまして、提案理由を御説明申し上げます。

本組合監査委員、松尾文昭氏の任期が地方自治法第197条の規定により、令和3年1月19日をもって満了したことに伴い、次期委員として松尾文昭氏を選任することについて、同法第196条第1項の規定により、議会の同意を必要とするため、この議案を提出するものでございます。

よろしく御審議いただき、御同意賜りますよう、お願い申し上げます。

○議長（林田直記君）

これより議案第6号に対する質疑に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

なければ、これをもって質疑を終結し、討論に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

なければ、これをもって討論を終結し、採決いたします。

議案第6号「監査委員（組合議員のうちから選任する委員）の選任につき同意を求めることについて」は、松尾文昭議員の選任に同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

異議なしと認めます。よって、本案は松尾文昭議員の選任に同意することに決定いたしました。松尾文昭議員の入場を求めます。

（松尾文昭議員、入場・着席）

○議長（林田直記君）

松尾文昭議員におかれましては、監査委員を務めていただくことになりました。
どうぞよろしく願いいたします。
会議を保留し、しばらく休憩いたします。

午後 3 時 0 8 分 休憩

午後 3 時 2 0 分 開会

○議長（林田直記君）

休憩前に引き続き会議を開きます。
次に、日程第 1 1 「組合行政に対する一般質問」に入ります。
この際、議長からお願いいたします。発言時間につきましては、申し合わせにより、1 人につき、答弁を除き 2 0 分以内としておりますのでよろしくお願い致します。
それでは、岩竹洋一議員。

○岩竹洋一議員

皆さんこんにちは、諫早市議会公明党の岩竹です。
前回に引き続き質問をさせていただきます。よろしくお願い致します。
今回の質問事項は、速やかな救急隊の傷病者搬送につながる、「安心カード」の取組み、そして、その I T 化の推進についてとなります。
現在、コロナ禍で救急隊の傷病者搬送においても、現場到着後、傷病者に対する質問事項等が増えたと思います。
その中には、例えば県外への移動履歴や現在の体温の測定などがあると思います。
そんな中ですが、市民から私もよく聞かれるんですが、救急車の中に患者は収容されたけど、中々出発しないという疑問の声もあります。
しかし、私の前職も消防ですので、経験から振り返れば、安心安全に傷病者を搬送するために、救急隊員と病院側で息の詰まるようなやり取りをしていることも多いかと思えます。
ここで、コロナ前とコロナ禍後においての変化を確認したいと思います。
救急車の現場到着から現場発までの時間について、過去 5 年の統計・平均時間について答弁をお願いします。

○消防長（城下和美君）

過去 5 年間の救急車の現場到着から現場発までの時間、いわゆる現場滞在時間について

御説明申し上げます。

平成29年の平均現場滞在時間は、12.5分、平成30年は12.1分、令和元年は12.6分、令和2年は13.3分、令和3年は13.4分となっております。

令和2年と令和3年については、平成29年から令和元年までと比較しますと、滞在時間が1分程度延伸しておりますが、これは議員がおっしゃられるとおり、現場での新型コロナウイルス感染症に関する情報収集と搬送先医療機関への情報提供などが背景にあるものと考えられます。

○岩竹洋一議員

答弁ありがとうございます。

予想よりもそんなにかかっていないなと感じました。コロナ前と比較して1分程度しか遅れていないというのは、県央消防本部の努力だと思います。いずれにせよ、オミクロン株が蔓延している状況で、救急隊の大変さが増してくると思います。

私自身、前職で救急車の緊迫した搬送状況は救急支援の出動で間近に見てきましたし、若い頃は救急車の運転もしておりました。

あえて、組合議会の議員の皆様の説明しますが、まず、救急隊は基本3人体制で動きます。重篤な傷病者の場合は、1人がCPRと言いまして、いわゆる心臓マッサージ等の手当て・処置を行います。もう1人が無線・有線連絡を行います。無線は消防本部の指令課とのやり取り、有線連絡は医療機関との交渉を行うものです。医療機関へは指令課を通じてやるものではなくて、救急隊が直接できるようになっております。また、救急救命士の高度な処置にはメディカルコントロールと言いまして、医師の同意を取ることが必要となります。

残る1人は運転手となります。一般車を運転するのとは違って、傷病者の容態に応じて車を揺らさないように気を使いながら、時には一般道でも緊急車の法定最高速度の80km近くまでスピードを出しながら病院に向けて車を走らせています。

救急隊の手間暇を極力減らし、安全を確保することが、市民の命を守ることに繋がると思います。いずれにせよ、現場到着から傷病者に対して適切な処理をなし、情報を収集して病院に搬送するといった時間を短縮することが傷病者の命を守り、また重症者を軽症で済ますことに繋がることは間違いのないと思います。AEDを増やすとか市議会の一般質問で行ってきましたが、救急隊の現場滞在時間の短縮が非常に重要だと思います。

このことに関して、先進事例として、冷蔵庫の中に既往歴やかかりつけ情報などを入れておくことで情報収集の時間を短縮することができ、功を奏した事例がある都市もあるようです。

ここでまた質問に入ります。市町村によって若干の取り組み内容は違いますが、傷病者

が受け答えすら出来ない状況になった際に、救急隊の手間暇を省き、力を発揮する各市の「安心カード」の活用状況について問います。

○消防長（城下和美君）

安心カードの活用状況について御説明いたします。

議員が質問される「安心カード」についてですが、災害時や緊急時に氏名、生年月日等の個人情報やかかりつけ病院、処方薬、緊急連絡先などが迅速に確認できるよう、あらかじめ必要事項を記載しておくものですが、議員がおっしゃるように各市で取扱いに若干相違がございます。

まず、諫早市ですが「いさはや災害・救急時あんしんカード」がございます。このカードは諫早市のホームページで誰でも入手でき、免許証程度の大きさで、財布や定期券入れに入れて常時携帯することができるようになっています。

大村市では「救急医療情報キット」、雲仙市では「いのちのカプセル」という名称となっております。今、手元にありますが、大村市、雲仙市はいずれも65歳以上の高齢者や障害がある方にカプセルタイプの容器を配布されており、記載した情報を容器の中に入れ、カプセルごと各家庭の冷蔵庫に入れ、保管するよう推奨されております。

県央管内におきましては、これまでの救急出場時に平成27年から令和3年12月までに30件の活用実績がございます。

○岩竹洋一議員

答弁ありがとうございました。

30件の実績ということで、かなり活用されてあるなと感じております。

私も調べてみたんですが、諫早市の場合は救急患者に限らず、防災時にも役立つようにしてあると思います。市の管轄は総務課となっております。保健部局ではありませんでした。3市それぞれ特徴のある取り組みをされてあるなと思います。

ここからは説明になりますが、現状大半の都市はこのような紙ベース、アナログ的な「安心カード」の取り組みが主流となっています。しかし、ここで紹介したいのは、救急隊の活動時間を一気に短縮できる取り組みとして、個人の診察カードにICチップを入れ、傷病者の情報を入れておき、それをバーコードリーダーで読み取って病院に送るという仕組みが取り入れられているということが昨年11月9日の読売新聞にアップされておりました。救急搬送にマイナンバーカードを活用するという記事がありまして、国の方は来年度から予算を取って、手を挙げた自治体を後押しするという情報もあります。

このようにモデル実験を募り、近未来には全国的に展開する考えもあるようです。

しかし、マイナンバーの普及率が全国で39%程度と、なかなか進んでいない状況です。

高齢者の方ほど面倒くさいから取られないとなっているようです。しかし診察券だったら高齢者も持っているという中で、諫早総合病院では既に、県央消防本部と一緒に取り組みをしているという情報を聞きました。診察情報をＩＣカードに組み込み、その情報をカードリーダーで読み取るやり方の記事が今月号の「財界九州」という本に載っておりました。

この最先端の取り組みのまとめとして、「諫早市の協力が得られたら、これは予算の問題とかシステムの構築と思いますが、日本のどの地域よりも先取りした取り組みができ、またコロナ禍で多くの課題が浮き彫りとなった医療制度を立て直すことに繋がる。」と結んでいます。

また、国の取り組みのマイナンバーカードとの整合性についてですが、救急車の中にはＡＶＭと言ってパソコンと同じような端末が積載してあります。バーコードリーダーで読み取った情報は救急車の端末で読み取ることができると思います。

双方が努力していけば、マイナンバーカードの普及率も上り、更なる市民の安心安全に繋がることになると思います。

いずれにしても、市の方が待ちの姿勢では市民の安心安全も後回しになります。そのためにも「個人の診察情報カード高度化、ＩＴ化」をここで呼びかけます。

コロナ禍の中、業務多忙で非常に大変とは思いますが、裏を返せば逆境の今が一気に変わる時と思います。

私自身も３月の市議会定例会の一般質問で取り上げる予定ですが、まずは各市が率先して、リーダーシップを取り、医療機関、県央消防本部と連携を進め、またシステムを構築し、救急車数台からでも試験運用が早期にできるよう、その予算化と推進を訴えていきたいと思っています。

シンプルに考えますと、１つはアプリを活用したシステムづくりと思います。諫早市では防災関連のアプリが運用されています。もう１つは救急車の中のＡＶＭという装置にバーコードリーダーを据え付けることです。

病院側が先行して取り組んでいることやコンパクトで取り組みやすい人口規模という好条件もあります。この取り組みが実現すれば、先ほどの全国雑誌の紹介記事でもわかるようにローコストハイリターンと言った、日本の中でも最先端の取り組みになると思います。

私自身もまだまだ研究不足ですが、興味を持たれた組合議員の皆さまとは共に研究して行けたらと思います。一方的な説明になりましたが、以上で質問を終わります。

○消防長（城下和美君）

先ほど、議員が管内の医療機関と県央消防本部がシステムの構築に取り組んでいるという話だったんですが、我々消防本部側から「こういったカードを作りましょう。」と言ったことは一切ありません。医療機関の会議に担当課長が出席はしております。

先ほど説明しました各構成市の安心カード、国が推奨しているマイナンバーカード、医療機関が進めている個人医療情報カードですが、やはり救急隊が現場到着して情報収集に要する時間が長くなればおのずと現場滞在時間は伸びてきます。安心カードのIT化も含めまして、構成市と調整を図りながら研究を進めていきたいと考えております。

○議長（林田直記君）

次に、中野太陽議員。

○中野太陽議員

皆さま、お疲れ様です。私からはドローンの活用について質問をさせていただきます。

はじめに、ドローンの主な活用方法はということですが、議案4号資料3の6ページに掲載してありますが、どのような活用、進め方をお考えなのかお聞きします。

○消防長（城下和美君）

無人航空機「ドローン」ですが、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害に的確に対応するため、総務省消防庁が全国の消防本部に配備を進めております。接近できない災害現場等で、要救助者の捜索・安否確認、現場の状況把握等、情報収集活動を迅速に行うことを目的としています。

県央消防本部が令和4年度導入予定のドローンは、熱画像カメラ、広報スピーカー、撮影画像の伝送などが可能で火災対応、救助活動、情報収集等に大いに力を発揮するものと期待されます。

具体的には、高所で動画を撮影し、地上隊及び指令課等へほぼリアルタイムで災害実態を伝送し、現場状況の早期把握が可能となります。また、二次災害のおそれがある場合に現場の状況を俯瞰的に把握することで、地上からは把握できない危険情報を収集でき、隊員の安全確保ができます。さらに、熱画像カメラの搭載で捜索活動への効果が期待され、大規模火災時には消火戦術の検討ができ、効果的な部隊運用が可能となります。

○中野太陽議員

今回気になったのは、マビック2という機種を導入予定ですが、保護等級が防滴程度となっていて、雨天運航もバツとなっているので、このあたりを含めてどのような運用を考えられているのかお尋ねします。諫早市の災害で多いのは風水害と思いますが、雨のときは活用できないのか、あるいは雲仙での山火事などに活用できるのか気になるところです。

今後、活用方法を拓げていく考えなのか、現状のままいくのかお尋ねします。

○消防長（城下和美君）

議員がおっしゃられるとおり、今回導入するドローンは防水が厳しいところがあります。

しかし、諫早市に2機、大村市と雲仙市は民間と災害協定を結ばれていますし、大村市消防団にも2機配備してありますので災害時にはお互いに活用しながらクリアしていきたいと考えております。

○中野太陽議員

次の質問に移ります。

飛行制限区域と言った活動に制限がかかるもの、例えば公的部分での使用制限や山火事などで天然記念物区域、遺跡などのエリアでは使用しにくいと耳にしますが、県央管内でもこういった区域があるのか、あるいは災害・緊急時には使用制限が解除され、飛ばしてもよくなるのかお尋ねします。

○消防長（城下和美君）

ドローンの飛行につきましては、航空法の規制があります。航空法によって空港周辺、地表又は水面から150m以上の空域、人口集中地区の上空等が飛行禁止区域となっております。

また、小型無人機等飛行禁止法の規制により国の重要な施設等、防衛関係施設、原子力事業所等の周辺地域を含む上空も飛行禁止区域とされておりますので、県央管内の施設におきましては、長崎空港、海上自衛隊大村航空基地などが飛行禁止区域の対象施設となります。人口集中地区ですが、アプリでも確認できますが大村駅周辺、諫早駅周辺、喜々津駅上空も飛行禁止区域とされております。

災害発生時はその規模に応じて、航空法の特例で指定した場合は飛行可能となりますが、日本国内において、国土交通大臣が特例で指定された事案はまだありません。

○中野太陽議員

今後、国の方でもドローンの活用方法も法律等で変わっていくのかなと思いますが、使用できる区域、できない区域、あるいはどのようにすれば使用できるのかを研究していただきたいと思います。

次に、今後の配備数についてですが、諫早市役所が2機、大村・雲仙市が民間と災害協定を結んであるということですが、消防署として保有する数を本署だけにするのか、あるいは分署にも配置するのかお尋ねします。

また、オペレーターの数と運搬方法についてお尋ねします。今回導入予定機器の対角寸法が354mmとなっていて、そこまで大きくないのかなと思いますが、運搬車が必要に

なってくるのか、あるいは手に持って消防車に乗れるのかお答えください。

○消防長（城下和美君）

県央組合では来年度1機導入予定ですが、機体はコンパクトに収納できるため、運搬も容易であり消防車両を含め、様々な車両に積載可能ですので、災害に応じてどの車両に積載するか検討する必要があると思います。

今後の配備数につきましては、使用実績を考慮しながら各署、各分署と検討してまいりたいと考えます。

管理については消防本部警防救急課で行い、機体保険・損害賠償保険への加入も検討しております。

なお、現時点で資格取得者は1名で、来年度3名の受講を予定しており資格取得者は全部で4名となる計画です。また、個人での資格取得者が8名おりますので、そういった職員を操縦者として認定することも視野に入れ、操縦者の拡充に努めてまいりたいと思います。

○中野太陽議員

最後になりますが、最近、認知症の関係で深夜徘徊と書いていいのか、行方不明になられる方の話を聞きますが、熱画像センサーというのはそういった事案でも使えるものなのでしょうか。行方不明者の捜索というのは災害時の場合と書いてあったんですが、一般的に行方不明になられたときに消防が動いて活用できるのかお尋ねします。

○消防長（城下和美君）

管内での行方不明者捜索では先に警察が動きます。消防にも依頼があれば活動を行います。赤外線サーモグラフィといった機能もテレビ等でも出ますが、どのくらいの高さからどのくらいの機能ができるのかは、今後訓練をしながら検証していきたいと思います。

○議長（林田直記君）

次に、山北正久議員。

○山北正久議員

皆さま、お疲れ様でございます。ただ今、議長から御指名を賜りました大村市議会の山北正久でございます。

本日は3項目にわたり質問通告をいたしておりますので、順次質問に入らせていただきますが、質問時間がわずか20分間と制限されておりますので、消防長の適格なる答弁を

求めておきます。

質問事項1、救急車の適正利用の促進と啓蒙啓発について質問いたします。

この件につきましては、昨年8月に開催されました第3回定例議会におきまして質問をいたしておりますが、今回は管内地域住民に対する啓蒙啓発の取り組み等についてお伺いいたします。

昨夏の日本列島は例年になく猛暑に襲われ、熱中症患者が全国的に続出したし、国は「熱中症警戒アラート」を発表しなければならないほど、全国各地で救急車の出動が頻発していた時期でもあり、テレビ等のニュースや新聞等で救急車の「不適正利用」の問題が急浮上いたしておりましたので、関連質問をいたしたところであります。

消防長の昨年の答弁を改めて確認いたしますと、「県央地域管内におきましては、救急出動件数は6年連続1万件超で推移しております。また、救急搬送の必要性が低かった事案はわずかに1.6%との状況から救急車の不適正利用とは考えていない。」との答弁でありました。大変結構なことだと安心したところであります。また、国の事業として「救急安心センター事業」につきましても御紹介をいただきました。

そこで今回の質問の趣旨は、「不適正利用」は新型コロナウイルス感染者の関係から、現状全国の多くの自治体におきまして発生しておりますことから、「備えあれば憂いなし」のことわざのとおり「平静時からその対策をしておけば事前に対処できる」という観点から、管内自治体の協力のもとに「市政だより」等の広報誌を利用して地域全住民に対する「啓蒙啓発」を実施されてはいかがなものか提案するものであります。

○消防長（城下和美君）

救急車の不適正利用の状況と、その対策についてお答えします。

令和3年中の県央消防本部の救急出場件数は10,664件、搬送人員が10,073人で、7年連続で1万件を超えております。このうち軽症の割合は3,314人で32.9%、救急搬送の必要性が低かった事案は279人で2.8%という状況であります。

全国的には軽症の割合が令和2年中で45.5%という状況からすると、管内の軽症の割合は低い状況で、県央消防本部においては全国と比較して、不適正な利用が続出している状況とは考えておりませんが、一部では擦り傷など明らかに緊急性が低い救急要請があることも確かです。

管内市民に対する適正利用に関する周知徹底の教育、また啓発につきましては、適正利用に関するリーフレットを作成し、救急の日のイベント、救急講習、防火座談会等で配布し理解を求めております。諫早市においては、健康福祉部がホームページに適正利用、救急車を呼ぶ基準として幼児・成年・高齢者に区分して、こういったときにはこうしてくださいとわかりやすく掲載されてあります。

救急車は限りある資源ですので、各市関係機関とも連携し救急車の適正利用を呼びかけていきたいと思えます。

○山北正久議員

わかりました。今日は3市の市長が来られていますので広報誌などでの活用をお願いしたいと思います。また、総務省消防庁が救急車の適正利用というパンフレットを出しております。私も読んでみましたが、一般市民の方も知らない方が多くいらっしゃいますので、常備消防だけではなくて、各市の広報誌等を大いに活用していただきたいと思えます。

次の質問に入ります。本管内における「救急搬送困難」の事案と、その実態について質問をいたします。

昨今、新型コロナウイルス感染が国内の都道府県全域で激増しており、総務省消防庁は去る1月18日、救急車を呼んでもすぐに搬送先が決まらない「救急搬送困難事案」について発表いたしました。

「救急搬送困難事案」とは、医療機関に受け入れ可能かどうか4回以上にわたり照会をいたし、救急隊の現場到着から搬送を開始するまでに30分以上の時間がかかったケースであると定義されているとのことであります。発表されました1月16日までの1週間で4,151件の搬送があったとのことであります。

新型コロナウイルス感染の「第5波」の最中でありました8月中旬の3,361件を上回り、過去最高となっております。このうち、体温が37度以上で呼吸困難の症状がある新型コロナウイルス感染が疑われる搬送事案は1,031件であり、最も多かった事案はこれまでに1週間で1,679件の実績となっているようであります。地域別では、東京消防庁管内が2,149件、このうち新型コロナウイルス感染の疑いが475件と最多で、大阪市消防局管内が352件、うち新型コロナウイルス感染の疑いが74件、横浜市消防局管内が209件、うち新型コロナウイルス感染の疑いが95件と続いているとのことであります。総務省消防庁からの発表がありましてから本日ですでに2週間が経過しており、本県におきましても新型コロナウイルス感染者が連日、過去最多の記録更新しておりますことから、本管内におけます実態と対策についてお伺いいたします。

○消防長（城下和美君）

救急搬送困難の実態についてお答えします。

総務省消防庁が定義する救急搬送困難事案の定義は、「救急隊の現場滞在時間30分以上かつ、病院連絡4回以上」であります。

県央消防本部の令和3年中における救急搬送困難事案は66件で、全体の0.6%にとどまっており、医療機関の御協力により円滑な救急搬送ができていると認識しております。

新型コロナウイルス感染症に伴う救急搬送困難事案は66件中1件のみでした。これは、県央、県南保健所と随時連絡調整を重ねており、医療機関からも御理解と御協力をいただいている結果と考えております。

皆さまも御承知のとおり、年明けてからコロナ陽性者が急激に増えてきて、昨日までで諫早市で956人、大村市で533人、雲仙市で141人が陽性患者であります。このうち半分以上が自宅療養者です。私が懸念しているのは、自宅療養者の容態が急変したときに救急が困難になることを想定しております。まずは保健所と消防が連携し、保健所の先生が即救急なのか、自家用車でいいのかを判断していただきます。即救急になり陽性患者を救急搬送した場合、帰ってきてから車内の消毒に1時間を要します。この時間に他の救急要請があればパンクしますので、各署に非常用救急車が1台ずつ配備してあるのでコロナ対応として予備隊を編成して運用します。正規の10台は一般の救急に対応するようにしております。そういったところを常に考えております。

○山北正久議員

まだまだコロナも収まりを見せない状況にありますので、関係機関と連携をしていくということはさすがだなと感じております。今後も関係機関との連携を取っていただきたいと思っております。

1月9日の長崎新聞で、「救急 7年連続1万件超」という見出しで県央消防本部の記事が掲載してありうれしく思いました。これまで県央消防本部が新聞で紹介されるというのがなかったと思っておりますので、3市長におかれましては常備消防が活動できるように予算計上をお願いします。

質問事項3、救急車の救命に係る「心肺蘇生拒否」について質問いたします。

「救命か、看取りか！」と、救急隊員が救命現場に到着後に心肺停止の患者の蘇生措置を家族らに断られるケースが全国各地で相次いでおりますことから、大きな社会問題となっているようであります。

九州管内では一昨年、心肺停止の患者の蘇生拒否が357件発生いたし、このうち約4分の1にあたる91件は蘇生を中止していたことが某新聞社の調査でわかったようであります。

延命治療を望まず、自宅で最期を迎えようとしていた高齢者の家族が、気が動転するなどして通報し、蘇生を拒否するケースが多いとのことでもあります。蘇生の法的な規定がないために各地の救急隊員はその対応に苦慮されておられるとのことでもあります。

消防法上、救急隊員は蘇生を実施し医療機関へ搬送しなければなりません。蘇生拒否された場合にどう対応するのか。

総務省消防庁の2018年の調査では、何らかの対応方針がある消防本部は全体の4

6%で、そのうち蘇生の不実施や中止を求めているのは30%とのことであります。

また、九州各県の対応であります。長崎県と大分県の両県は、かかりつけ医に連絡を取ったうえで蘇生の中止を認めているようであります。熊本県は拒否されても蘇生するのが原則であるとしているそうです。福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県の4県は県当局として方針を定めていないとのことであります。福岡県は24の消防局・本部のうち、5本部が策定を済ませており、福岡市消防局は必ず蘇生して搬送することとしているとのことであり、2020年度は蘇生拒否が16件ありましたが、中止した事案はなかったとのことであります。

以上のことから、本管内における実態と「心肺蘇生を望まない傷病者」の対応と対策について質問いたします。

○消防長（城下和美君）

議員の説明と一部重複するところもありますが、心肺蘇生措置問題についてお答えいたします。

ガンの終末期や、老衰の患者が心肺停止状態になった際、患者の希望や尊厳を守るため、その家族が蘇生処置を望まない場合の対応につきましては、現在のところ国の指針等は示されておりません。

しかしながら県内の救急隊は、長崎県メディカルコントロール協議会で作成された「救急業務の実施に必要なプロトコル」、これをマニュアルとして運用しております。

このマニュアルでは、蘇生処置と並行して主治医と連絡を取るよう努め、主治医から「蘇生処置を行わない」旨の指示があった場合は、蘇生処置を中止するとされております。医師からの指示がない場合などは、蘇生処置を実施しながら救急搬送を行っております。

本組合においては、平成30年1月から統計を取り始めておまして、現在まで18件の事案が確認されており、主治医と連絡が取れない、若しくは医師の指示により蘇生処置を行いながら搬送したものが12件、医師の指示により蘇生処置を行わないで搬送したものが2件、主治医が駆け付け死亡診断され、不搬送となったものが4件でございます。

救急隊としては救命を主眼としておりますので、生前家族で延命処置等について話をされているところもあると思いますが、いざその現場に駆け付けると家族の心情であったり、お孫さんが反対したりといったケースもあります。

今後も、家族の意向を踏まえたうえで医師と連携をとりながら対応してまいります。

○山北正久議員

都市部と比べますとどうなのかなと思っておりましたが、管内でも発生しているという実態がわかりました。

国はいったい何をしているのかという思いでこの質問をしたわけですが、やっとな国の方も法整備をしなければいけないという動きが出てきているようです。

日本救急医療財団心肺蘇生法委員会という構成機関がありまして、日本医師会、日本救急医学会、日本胸部外科学会、日本集中治療医学会、全国消防長会といった25の団体が関わって国も法整備を検討しているようです。

一度しかない命をそのままほっといていいものなのか、家族の心情はありますが、現場に駆け付けた救急隊員としては医師の指示があれば中止もできるとなっておりますが、救命することが本望でありますので、実際にその現場に出た職員としては切実な問題だと思います。

このようなことは一般市民は知らないことかもしれませんが、一行政機関だけに任せず、我々もしっかり勉強していきたいと思っております。

我々も市議会の中でいろんな一般質問を行います。諫早市も同じだと思いますが市民の皆さんが市政について関心を持つようにケーブルテレビであったり、大村市ではラジオでも放送されています。いろんなところで市民の方々が関心を持たれております。一般質問というのは議員の大事な役目だと思いますので、県央組合定例会でも一般質問がもっともっと増えていくと思っておりますので、しっかり勉強していただきたいと思っておりますので頑張ってください。以上で終わります。

○議長（林田直記君）

これをもって「組合行政に対する一般質問」を終わります。

以上をもちまして、今期定例会に付議されました案件はすべて終了いたしました。

今期定例会において議決されました案件につきましては、その条項、字句、数字、その他整理を要するものがありました場合、その整理を議長に委任されたいと思っております。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（林田直記君）

異議ありませんので、これらの整理を要するものにつきましては、議長に委任することに決定いたしました。

これをもって、令和4年第1回県央地域広域市町村圏組合議会定例会を閉会いたします。大変お疲れ様でした。

午後4時07分 閉会

以上、会議録を調製し署名する。

県央地域広域市町村圏組合議会

議長 林田直記

会議録署名議員 田川伸隆

会議録署名議員 中野太陽